



2020年2月17日

武漢の都市封鎖を招いた新型肺炎と全国人民代表大会(3月)を控える中国

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

中国の湖北省武漢市で昨年12月に原因不明の肺炎が発生し、後にその原因は新型コロナウイルス(2019-nCoV)によるものであると断定された。年明け後、この新型ウイルスによる感染者は、国内外に広がりを見せており、いまだ終息の予想はできない。中国における感染者数は、2月16日24時現在で7万人を越え、死者は1770人に達した。日本でも2月13日に初の感染者の死亡事例が確認された。

昨年12月、武漢で勤務する医師が、この肺炎は重症急性呼吸器症候群(SARS: Severe Acute Respiratory Syndrome)ではないかと同業の医師仲間に警告を発したが、警察によりデマの流布とされ、処罰を受けた。これにより、医療現場からの警告の声や患者数に関する正確な情報は一般国民には伝わらなくなり、正しい予防措置がとられないまま感染症は武漢市内や湖北省に蔓延、それが国内の他都市、さらに海外にまで広がる事態となった。1月20日になり事の重大さを認識した共産党中央は、23日には1千万都市である武漢市の封鎖という異例の措置にでた。市民は今も市内に閉じ込められ、湖北省の他都市も類似した状況に置かれている。

今年の中国の春節休暇は、1月30日に終了する予定であった。しかし、新型コロナウイルスの感染症対応のために、休暇明けの業務再開は2月10日に持ち越された。この間、国内では都市間の人の移動を制限し、市内移動も検温実施など管理徹底が図られた。業務再開はリスク管理を行いながら、慎重に進められている。こうした状況をみると、経済活動の正常化にはさらに時間を要するとみられる。また、中部地域に位置する武漢は、自動車産業などの製造業に加えて交通の要衝にあたるため、中国全体の物流において重要な位置を占めている。武漢の経済活動が停滞するとアジア経済の成長にも暗い影を投げかける。

中国人民銀行(中央銀行)や財政部等の官庁は、中小企業向け低利融資や減税等の財政措置により景気下支えをする構えだ。しかし、2003年のSARSが収束するのが7月までかかったことを考えると、夏までに完全な正常化が実現すれば十分順調と言えるのかもしれない。

中国本土に拠点を持つ民間シンクタンクは、感染症が2月9日にピークを迎える前提

で、2020年第1四半期の経済成長率は、前年比5%増を越えないとみており、通年では0.5-1.2%ポイント、経済成長率を押し下げると予測していた¹。しかし、感染のピークアウト時期の予測は後ろ倒しにされており、実際はこれより悪いシナリオを想定する必要がある。3月初旬に開催予定の全国人民代表大会において武漢発の感染症が中国経済に与える影響がどのように評価されるかが注目される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

¹ “ANBOUND’s Assessment of the Wuhan Pneumonia, February 05, 2020, ANBOUND”の“Third Assessment of the Wuhan Pneumonia (February 5, 2020)”を参照。
<http://www.anbound.my/Section/ArticalView.php?Rnumber=7860&SectionID=1>